



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL <http://www.toyoda-gosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮崎 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡 正規 TEL 052-400-5131
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	755,601	△3.4	40,675	△5.0	39,007	△6.0	16,233	△19.9
28年3月期	781,886	7.4	42,824	2.9	41,490	△5.3	20,255	△4.3

(注) 包括利益 29年3月期 20,390百万円 (-%) 28年3月期 △1,103百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	125.42	-	5.2	6.5	5.4
28年3月期	156.49	-	6.6	6.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 765百万円 28年3月期 853百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	620,699	339,461	50.7	2,432.70
28年3月期	587,373	327,843	51.7	2,348.24

(参考) 自己資本 29年3月期 314,879百万円 28年3月期 303,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	60,401	△82,131	14,794	69,918
28年3月期	77,765	△56,261	△24,736	78,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00	7,249	35.8	2.2
29年3月期	-	25.00	-	28.00	53.00	6,861	42.3	2.1
30年3月期(予想)	-	28.00	-	28.00	56.00		30.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	△3.1	17,000	1.8	17,000	15.8	9,000	1.0	69.53
通期	730,000	△3.4	43,000	5.7	43,000	10.2	24,000	47.8	185.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	130,010,011株	28年3月期	130,010,011株
29年3月期	573,811株	28年3月期	573,237株
29年3月期	129,436,526株	28年3月期	129,437,100株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、英国のEU離脱選択による一時的な金融不安や新興国の成長鈍化がありましたが、全体として緩やかな回復基調をたどりました。なかでも米国経済は期初足踏みが見られたものの底堅い内需に支えられ成長を持続しました。また、懸念された中国経済も政府の景気対策により、鈍化は見えるものの安定した成長率を維持いたしました。

日本経済においても、世界経済回復に伴う輸出増加を背景に、景気は緩やかながらも回復傾向となりました。

自動車業界は、国内では軽自動車への増税の影響が継続し、自動車販売は低下いたしました。海外ではタイにおいて市場縮小があったものの、米国・中国市場の成長が持続し、世界市場全体としては堅調に推移いたしました。

LED業界は、コモディティ化した市場において価格競争が更に激化し、低価格化が一層進展いたしました。

このような情勢のなか当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくり」を会社方針の第一に掲げ、グローバルで安全の確保・品質の向上に努めてまいりました。

また、グローバルサプライヤーとして持続的成長の道を歩むべく「着実な成長を実現する技術開発と拡販」および「持続的成長を支える強固な収益基盤の構築」に重点的に取り組んでまいりました。

自動車部品事業では、クルマの軽量化ニーズに応え、金属を樹脂に置き換えた軽量化製品である、「樹脂フェューエルファイラーパイプ」の市場投入を促進いたしました。この「樹脂フェューエルファイラーパイプ」と新たに開発した「燃料キャップレス装置」がセットで日産自動車の新型セレナに採用されるなど、軽量化製品のビジネスは着実に拡大しております。

クルマの安全性能の向上に寄与する当社の主力製品であるエアバッグについても、生産体制の増強に努めてまいりました。特にインド市場においては、自動車生産の拡大と安全規制の強化により、エアバッグの需要増加が見込まれるため、北部のハリヤナ州バワルに新工場を設立し、エアバッグビジネスの拡大を図ってまいりました。

近年、自動車部品は共通化の動きが加速しておりますが、一方で、クルマの個性を演出する製品のニーズも高まっており、当社のめっき・塗装といった加飾技術を活かした内外装製品の重要性も増しております。この分野においては、難度の高い塗装技術をもとに「クリスタル アクリル グリル」の開発に取り組んだ結果、新型プリウスPHVに採用され、トヨタ自動車から技術表彰を受賞いたしました。

将来に向けた開発として、ゴムに関する素材や配合設計技術を活用し、高温で長時間にわたり力を加えても「形状が復元しやすいゴム」の材料技術を確立いたしました。長期耐久性が必要な電気自動車のバッテリー等に用いられるシール部品の薄型化、長寿命化に貢献する技術として、将来事業へ育成してまいります。

オプトエレクトロニクス事業においては、バックライト用LED光源のコモディティ化により事業環境が悪化し、販売価格および数量の減少により、営業損失が拡大いたしました。当社としては、事業の構造転換を図るべく、バックライト用LEDから、車載や産業照明用のLEDへ注力製品分野を見直すとともに、生産拠点のスリム化を実施してまいりました。

この結果、当期の売上高につきましては、主に為替の影響やオプトエレクトロニクス事業での販売の減少等により7,556億円（前期比3.4%減）と、減収となりました。

利益につきましては、国内外での自動車部品事業の増販効果や合理化効果はありましたものの、為替の影響やオプトエレクトロニクス事業での販売減少等により、営業利益は406億円（前期比5.0%減）、経常利益は390億円（前期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は162億円（前期比19.9%減）と減益となりました。

なお、為替レートにつきましては、前連結会計年度で1米ドル=120円、当連結会計年度で1米ドル=108円となっております。

セグメントの業績は、次の通りです。

①自動車部品事業

主に為替の影響等により、売上高は 7,370億円（前期比 1.3%減）と減収となりました。一方、利益につきましては、増販効果や欧州における立ち上げ費用の減少に加え、グローバルで合理化に取り組んだことにより、セグメント利益は 462億円（前期比 7.5%増）となりました。

②オプトエレクトロニクス事業

バックライト向けおよび照明向けLED製品の販売減少等により、売上高は 185億円（前期比 46.7%減）、セグメント損失は 55億円（前期のセグメント損失 2億円）となりました。

（次期の見通し）

今後の世界経済につきましては、地政学的なリスクや保護主義的な動きが高まることも予想されますし、自動車産業におきましては、電動化や自動運転等の急速な進展も見込まれております。

この様な変化の激しい環境下ではありますが、次期の業績につきましては、持続的な事業成長を実現するための将来を見据えた研究開発や、国内外の供給体制強化や合理化にグループを挙げて取り組むことで、売上高 7,300億円、営業利益 430億円、経常利益 430億円、親会社株主に帰属する当期純利益 240億円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートの見通しにつきましては、1ドル 105円を想定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、主に売掛金や投資有価証券の増加に伴い、前期末に比べ333億円増加し、6,206億円となりました。また、負債は主に借入金の増加により、前期末に比べ 217億円増加し、2,812億円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加により前期末に比べ 116億円増加し、3,394億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 782億円に比べ 82億円減少し、699億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期 777億円の収入に比べ、604億円の収入となり、173億円収入が減少しました。これは、仕入債務の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期 562億円の支出に比べ、821億円の支出となり、258億円支出が増加しました。これは、定期預金が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期 247億円の支出に比べ、147億円の収入となり、395億円収入が増加しました。これは、借入金の増加などによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要、および配当性等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の剰余金の配当につきましては、平成28年11月25日に1株当たり 25円の間配当を実施しており、第94回定時株主総会に付議させていただき期末配当 28円と合計で1株当たり 53円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、当期比 3円増額の1株当たり 56円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の I F R S 適用に備えて、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,388	97,553
受取手形及び売掛金	125,070	131,567
商品及び製品	16,483	11,941
仕掛品	10,412	10,266
原材料及び貯蔵品	25,376	30,764
繰延税金資産	4,668	4,341
その他	20,986	19,034
貸倒引当金	△174	△195
流動資産合計	281,212	305,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,055	185,758
減価償却累計額	△101,696	△107,081
建物及び構築物(純額)	78,359	78,676
機械装置及び運搬具	375,629	373,000
減価償却累計額	△286,506	△288,430
機械装置及び運搬具(純額)	89,123	84,569
工具、器具及び備品	156,459	160,837
減価償却累計額	△129,068	△130,592
工具、器具及び備品(純額)	27,390	30,244
土地	25,155	26,595
建設仮勘定	21,380	25,580
有形固定資産合計	241,408	245,666
無形固定資産		
のれん	326	217
ソフトウェア	1,353	1,439
その他	721	667
無形固定資産合計	2,401	2,324
投資その他の資産		
投資有価証券	45,564	51,520
退職給付に係る資産	4,940	5,057
繰延税金資産	7,956	6,275
その他	3,965	4,650
貸倒引当金	△75	△69
投資その他の資産合計	62,350	67,434
固定資産合計	306,160	315,425
資産合計	587,373	620,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,208	75,656
短期借入金	18,478	18,092
1年内返済予定の長期借入金	2,594	13,669
未払費用	34,413	34,298
未払法人税等	1,726	3,522
役員賞与引当金	190	181
製品保証引当金	1,122	1,020
従業員預り金	4,598	4,655
その他	18,259	19,477
流動負債合計	162,592	170,574
固定負債		
長期借入金	44,691	57,261
繰延税金負債	5,720	6,266
退職給付に係る負債	33,055	32,943
その他	13,469	14,191
固定負債合計	96,937	110,663
負債合計	259,530	281,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,314
利益剰余金	245,629	255,001
自己株式	△1,215	△1,216
株主資本合計	301,756	311,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,846	11,136
為替換算調整勘定	2,061	865
退職給付に係る調整累計額	△9,715	△8,250
その他の包括利益累計額合計	2,192	3,752
非支配株主持分	23,894	24,582
純資産合計	327,843	339,461
負債純資産合計	587,373	620,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	781,886	755,601
売上原価	680,583	657,946
売上総利益	101,303	97,655
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,794	4,778
製品保証引当金繰入額	1,240	951
給料及び手当	18,997	19,179
退職給付費用	1,216	1,391
役員賞与引当金繰入額	179	168
減価償却費	3,321	3,551
その他	28,728	26,957
販売費及び一般管理費合計	58,479	56,979
営業利益	42,824	40,675
営業外収益		
受取利息	862	753
受取配当金	686	650
持分法による投資利益	853	765
その他	2,513	2,721
営業外収益合計	4,916	4,891
営業外費用		
支払利息	1,908	1,523
為替差損	2,054	589
リコール費用	-	1,165
支払補償費	-	1,069
その他	2,287	2,211
営業外費用合計	6,250	6,559
経常利益	41,490	39,007
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	1,220	-
たな卸資産処分損	-	1,416
減損損失	3,559	6,302
特別損失合計	4,780	7,718
税金等調整前当期純利益	36,710	31,288
法人税、住民税及び事業税	11,148	11,119
法人税等調整額	2,518	1,155
法人税等合計	13,667	12,274
当期純利益	23,043	19,013
非支配株主に帰属する当期純利益	2,787	2,780
親会社株主に帰属する当期純利益	20,255	16,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	23,043	19,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,538	1,270
為替換算調整勘定	△14,431	△1,450
退職給付に係る調整額	△5,675	1,481
持分法適用会社に対する持分相当額	△501	75
その他の包括利益合計	△24,147	1,376
包括利益	△1,103	20,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,061	17,776
非支配株主に係る包括利益	957	2,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,882	232,624	△1,213	289,321
当期変動額					
剰余金の配当			△7,249		△7,249
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			20,255		20,255
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△568			△568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△568	13,004	△1	12,434
当期末残高	28,027	29,314	245,629	△1,215	301,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,393	15,152	△4,047	24,498	24,654	338,474
当期変動額						
剰余金の配当						△7,249
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						20,255
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,547	△13,090	△5,668	△22,306	△760	△23,066
当期変動額合計	△3,547	△13,090	△5,668	△22,306	△760	△10,631
当期末残高	9,846	2,061	△9,715	2,192	23,894	327,843

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,314	245,629	△1,215	301,756
当期変動額					
剰余金の配当			△6,861		△6,861
親会社株主に帰属する当期純利益			16,233		16,233
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,372	△1	9,370
当期末残高	28,027	29,314	255,001	△1,216	311,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,846	2,061	△9,715	2,192	23,894	327,843
当期変動額						
剰余金の配当						△6,861
親会社株主に帰属する当期純利益						16,233
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	△1,195	1,464	1,559	688	2,247
当期変動額合計	1,290	△1,195	1,464	1,559	688	11,618
当期末残高	11,136	865	△8,250	3,752	24,582	339,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,710	31,288
減価償却費	44,462	40,902
減損損失	3,559	6,302
のれん償却額	102	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	18
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	343	△100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,013	1,405
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,844	433
受取利息及び受取配当金	△1,549	△1,404
支払利息	1,908	1,523
為替差損益 (△は益)	1,834	2,441
持分法による投資損益 (△は益)	△853	△765
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△112
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,414	276
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,951	△7,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,623	△1,078
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,514	477
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,152	△4,627
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68	△1,120
その他	25	△209
小計	90,328	68,078
利息及び配当金の受取額	1,700	1,550
利息の支払額	△1,806	△1,583
法人税等の支払額	△12,456	△7,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,765	60,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△614	△92
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	138
有形及び無形固定資産の取得による支出	△56,306	△55,004
有形固定資産の売却による収入	708	365
定期預金の純増減額 (△は増加)	15	△27,311
その他	△63	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,261	△82,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,695	△188
長期借入れによる収入	7,869	27,031
長期借入金の返済による支出	△3,850	△3,267
非支配株主からの払込みによる収入	60	174
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,248	△6,860
非支配株主への配当金の支払額	△1,069	△2,060
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△834	-
その他	34	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,736	14,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,591	△1,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,822	△8,284
現金及び現金同等物の期首残高	85,078	78,203
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52	-
現金及び現金同等物の期末残高	78,203	69,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 58社 (国内13社、海外45社)
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 8社 (国内3社、海外5社)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」および「オプトエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けのウェザーストリップ製品、機能部品、内外装部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	747,089	34,797	781,886	-	781,886
セグメント間の内部売上高または振替高	-	0	0	△0	-
計	747,089	34,798	781,887	△0	781,886
セグメント利益又は損失 (△)	43,045	△221	42,824	-	42,824
セグメント資産	509,073	31,440	540,513	46,859	587,373
その他の項目					
減価償却費	42,496	1,965	44,462	-	44,462
減損損失	562	2,997	3,559	-	3,559
持分法適用会社への投資額	8,528	-	8,528	-	8,528
有形固定資産および無形固定資産の増加額	53,599	898	54,498	-	54,498

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で46,859百万円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	737,049	18,552	755,601	-	755,601
セグメント間の内部売上高または振替高	-	2	2	△2	-
計	737,049	18,554	755,604	△2	755,601
セグメント利益又は損失(△)	46,256	△5,580	40,675	-	40,675
セグメント資産	537,910	14,121	552,031	68,667	620,699
その他の項目					
減価償却費	40,478	424	40,902	-	40,902
減損損失	6,010	291	6,302	-	6,302
持分法適用会社への投資額	8,608	-	8,608	-	8,608
有形固定資産および無形固定資産の増加額	54,728	484	55,213	-	55,213

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で68,668百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロ ニクス事業	合計
外部顧客への売上高	747,089	34,797	781,886

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
314,596	176,438	79,704	211,147	781,886

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
95,840	59,573	25,089	60,905	241,408

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	197,654	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	合計
外部顧客への売上高	737,049	18,552	755,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
324,087	162,343	72,198	196,971	755,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
99,526	70,672	22,459	53,008	245,666

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	205,603	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	562	2,997	-	3,559

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	消去・全社	合計
減損損失	6,010	291	-	6,302

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	102	-	-	102
当期末残高	326	-	-	326

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	92	-	-	92
当期末残高	217	-	-	217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,348.24円	2,432.70円
1株当たり当期純利益金額	156.49円	125.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,255	16,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	20,255	16,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,437	129,436

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	327,843	339,461
純資産の部の合計額から控除する金額(百万 円)	23,894	24,582
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分)	(23,894)	(24,582)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	303,949	314,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	129,436	129,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成29年 6月15日付予定)

(1) 取締役 の 異 動

新任取締役候補

取締役・専務執行役員	すみ だ 隅 田	あつし 淳	[現 専務執行役員]
取締役・専務執行役員	はし もと 橋 本	まさ かず 正 一	[現 専務執行役員]
取締役・常務執行役員	よこ い 横 井	とし ひろ 俊 広	[現 常務執行役員]

退任予定取締役

	いち かわ 市 川	まさ よし 昌 好	[現 代表取締役副社長]
	こ ばやし 小 林	だい すけ 大 祐	[現 取締役・専務執行役員]

(2) 監査役 の 異 動

新任監査役候補

常勤監査役	た なべ 田 辺	かつ み 勝 巳	[現 執行役員]
-------	-------------	-------------	------------

退任予定監査役

	お ぐり 小 栗	とおる 達	[現 常勤監査役]
--	-------------	----------	------------

(3) 執行役員 の 異 動

新任執行役員候補

	ざい つ 財 津	ひろ まさ 裕 真	[現 顧問]
	お がさ 小 笠	わら ゆたか 原 豊	[現 参与]
	やま もと 山 本	ただし 直	[現 参与]
	は せ 長 谷	がわ ま こと 川 真人	[現 参与]

昇任予定執行役員

取締役・専務執行役員	やま だ 山 田	とも のぶ 友 宣	[現 取締役・常務執行役員]
常務執行役員	おお にし 大 西	りょう 亮	[現 執行役員]
常務執行役員	ふじ た 藤 田	よし ゆき 佳 幸	[現 執行役員]

退任予定執行役員

	た なべ 田 辺	かつ み 勝 巳	[現 執行役員]
--	-------------	-------------	------------

以上



TOYODA GOSEI

平成29年3月期 決算概要

平成29年4月28日
豊田合成株式会社
コード番号 7282

【連結決算】

1. 業績

(単位: 億円未満切捨て)

区分	当期 (28/4~29/3)		前期 (27/4~28/3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	7,556	100%	7,818	100%	▲262	▲3.4%
営業利益	406	5.4	428	5.5	▲21	▲5.0
経常利益	390	5.2	414	5.3	▲24	▲6.0
親会社株主に帰属する当期純利益	162	2.1	202	2.6	▲40	▲19.9
1株当たり当期純利益	125.42円		156.49円		▲31.07円	
連結子会社数 []内訳 持分法適用会社数	58社 [国内:13、海外:45] 8社		58社 [国内:13、海外:45] 8社		-社 [国内:-、海外:-] -社	

2. 貸借対照表

(単位: 億円未満切捨て)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	3,052	2,812	240	流動負債	1,705	1,625	79
現金預金 他	975	783	191	買入債務	756	812	▲55
売上債権	1,315	1,250	64	借入金	317	210	106
たな卸資産	529	522	7	その他	631	603	28
その他	231	254	▲23	固定負債	1,106	969	137
固定資産	3,154	3,061	92	借入金	572	446	125
有形固定資産	2,456	2,414	42	退職給付に係る負債他	534	522	11
無形固定資産	23	24	▲1	(負債計)	2,812	2,595	217
投資その他	674	623	50	株主資本	3,111	3,017	93
				資本金	280	280	-
				資本剰余金	293	293	-
				利益剰余金等	2,537	2,444	93
				その他の包括利益	37	21	15
				累計額			
				非支配株主持分	245	238	6
				(純資産計)	3,394	3,278	116
合計	6,206	5,873	333	合計	6,206	5,873	333

3. 連結売上高明細

(単位: 億円未満切捨て)

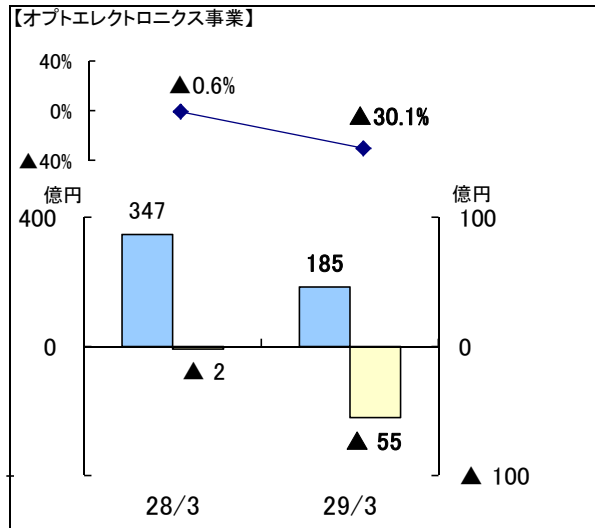
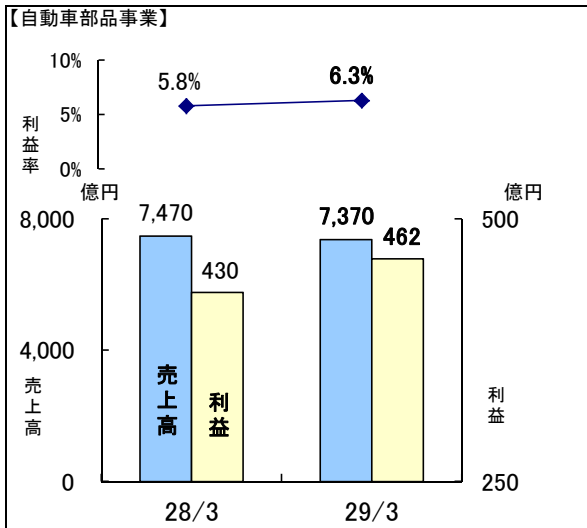
品名	当期 (28/4~29/3)		前期 (27/4~28/3)		増減		通期予想 (29/4~30/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	ウエザストリップ製	1,344	17.8%	1,424	18.2%	▲80	▲5.7%	1,280
機能部品	1,176	15.6	1,186	15.2	▲9	▲0.8	1,140	15.6
内外装部品	2,731	36.1	2,736	35.0	▲5	▲0.2	2,700	37.0
セーフティシステム製	2,118	28.0	2,122	27.1	▲4	▲0.2	2,030	27.8
自動車部品事業	7,370	97.5	7,470	95.5	▲100	▲1.3	7,150	97.9
オプトエレクトロニクス事業	185	2.5	347	4.5	▲162	▲46.7	150	2.1
合計	7,556	100.0	7,818	100.0	▲262	▲3.4	7,300	100.0

4. 営業利益増減要因(対前年同期比較)

(単位: 億円未満切捨て)

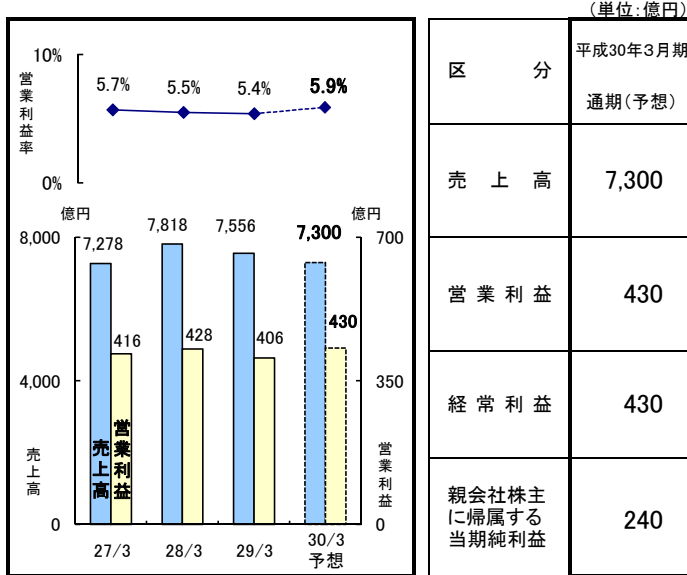
増益要因		減益要因	
増販効果	42	製品構成・価格改訂の影響	138
合理化努力	125	為替変動の影響	45
償却費の減少	35	労務費の増加	50
経費の減少	10		
計	212	計	233
差引：営業利益 ▲21 億円減益			

5. セグメント情報

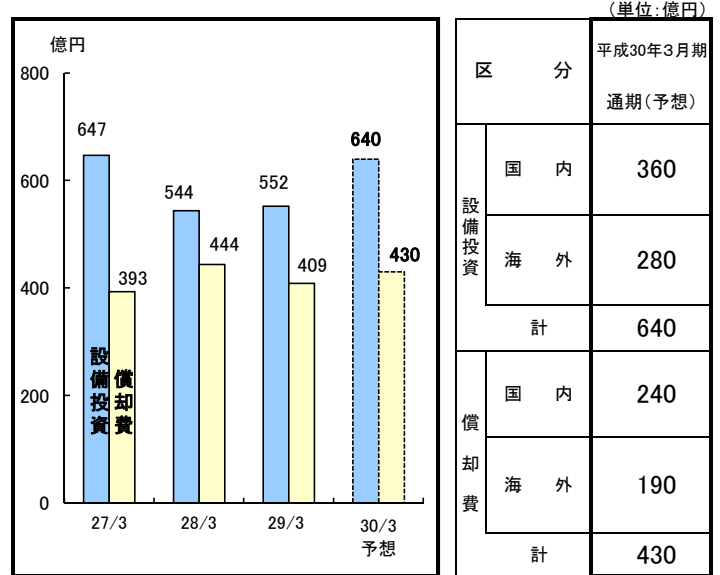


(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

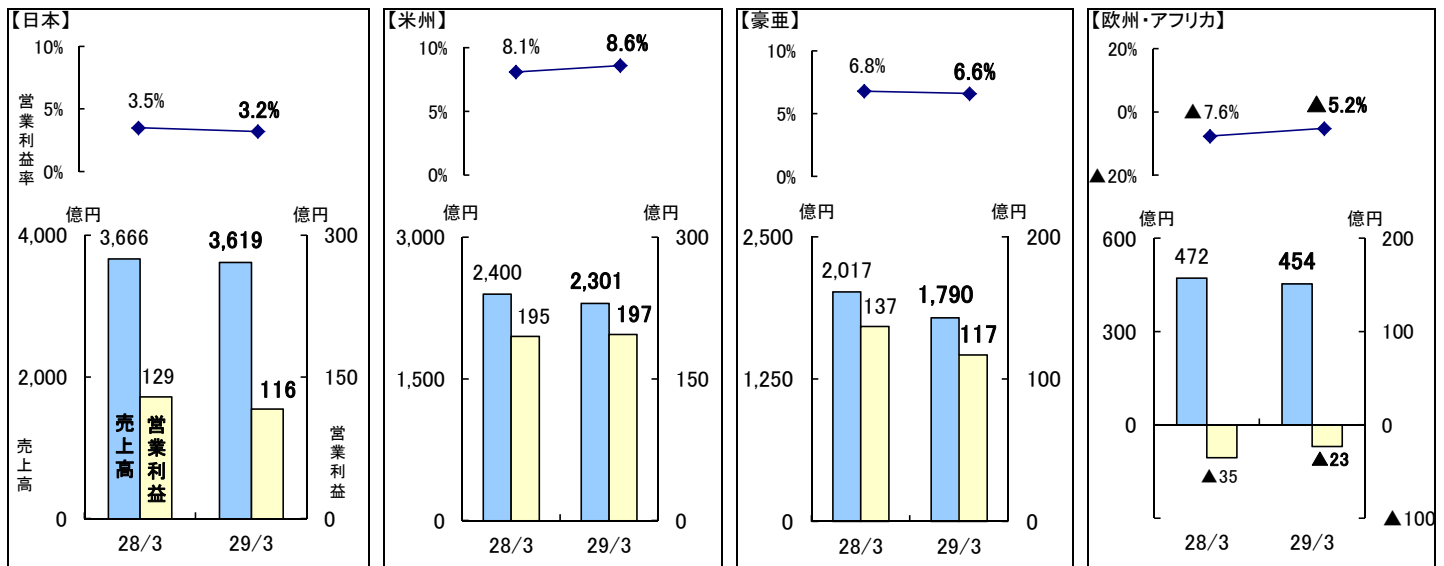
6. 連結業績推移(通期)



7. 設備投資・減価償却費の推移



(参考1) 所在地別業績



(参考2) 1株当たり配当金

(単位: 円)

区分	中間配当	期末配当	年間
平成29年 3月期	25	28	53